

3 重点課題に係る取組一覧

(1) 住宅の安全性の確保

項目		取組の概要	頁
2-5	住宅の耐震化の促進	① 住宅の耐震化 ② 農山漁村生活体験ホームステイ受け入れ家庭での耐震化促進	79
2-11	室内の安全対策の促進	① 家具転倒防止対策	100

(2) 地域地域での津波避難対策の充実

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発	53
1-2	県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練等	57
1-3	自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立支援	59
2-1	地域の防災体制の強化	③ 情報伝達・収集手段の多重化	67
2-5	住宅の耐震化の促進	① 住宅の耐震化 ② 農山漁村生活体験ホームステイ受け入れ家庭での耐震化促進	79
2-10	ブロック塀対策の促進	① 住宅敷地等にあるブロック塀の対策	97
2-12	津波からの避難対策の促進	① 市町村津波避難計画の見直し ② 地域津波避難計画の見直し ③ 津波災害警戒区域の指定 ④ 個別避難計画の作成	103
2-13	津波避難路・避難場所の整備	① 避難路・避難場所の整備	110
2-14	避難路・避難場所の安全確保	① 津波避難タワー等の資機材整備 ② 津波避難路の液状化対策等の安全対策 ③ 老朽住宅等の除却の支援 ④ 避難場所の資機材整備	113

(3) 前方展開型による医療救護体制の確立

項目		取組の概要	頁
2-3	医療機関の防災対策	① 病院の防災対策 ② 県立病院の防災対策	75
2-8	医療施設・社会福祉施設等の耐震化の促進	① 病院の耐震化	89
3-1	陸上における緊急輸送の確保	⑥ 防災拠点施設への経路確保	154
3-18	災害時の医療救護体制の整備	① 災害時医療救護計画の見直し ② 救護活動への県民参加 ③ 地域ごとの医療救護の行動計画の実効性の向上 ④ 医療救護活動を担う人材の育成 ⑤ 医療救護の環境づくり	219

(4) 避難所の確保と運営体制の充実

項目		取組の概要	頁
2-28	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に備えた対策	① 市町村の対応方針決定等の支援	152
3-19	避難体制づくりの促進	① 避難所の収容能力の拡大 ② 避難所運営マニュアルの作成、訓練実施 ③ 広域避難の調整 ④ 避難所への資機材整備	230

(5) 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化

項目		取組の概要	頁
3-1	陸上における緊急輸送の確保	① 道路啓開計画の実効性の確保 ② 橋梁の落橋対策 ③ 緊急輸送道路の橋梁の耐震対策 ④ 道路法面の防災対策 ⑤ 四国8の字ネットワーク整備 ⑧ 緊急交通路の指定・通行規制訓練等	154
3-3	物資配送体制の構築	① 物資調達・輸送等調整システム機能強化への対応 ② 市町村物資受入、配送体制の充実 ③ 市町村物資配送計画の策定	165
3-8	総合防災拠点の整備	① 総合防災拠点の運営体制の確立	185
3-13	燃料確保対策の推進（備蓄）	① 車両への燃料備蓄の啓発 ② 応急対策活動のための燃料備蓄 ⑦ ヘリコプター用燃料の確保	202
3-14	燃料確保対策の推進（供給、輸送）	① 災害対応型給油所の整備支援 ② 臨時給油拠点の整備 ③ プッシュ型支援に対する重点継続供給体制の整備 ④ 燃料輸送車両等の確保	207
3-15	燃料確保対策の推進（横断的・総合的対策）	① 啓発 ② 孤立対策	211
3-16	孤立対策の促進	① 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備	214
4-3	県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧	① 建設事業者及び建築事業者のBCP策定	271

(6) 高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救護・救出

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発	53
1-2	県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練等	57
1-3	自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立、活動活性化	59
2-3	医療機関の防災対策	① 病院の防災対策	75
2-12	津波からの避難対策の促進	① 市町村津波避難計画の見直し ② 地域津波避難計画の見直し ④ 個別避難計画の作成	103
2-15	重要港湾の防波堤等の整備	① 高知港・宿毛湾港の防波堤の延伸等	117
2-16	海岸等の地震・津波対策の推進	① 浦戸湾口・湾内の整備	120
3-4	応急対策活動体制の整備	⑥ 長期浸水における救助救出体制の整備	167
3-5	応急対策活動体制の整備（消防、警察）	① 消防団の資機材整備 ② 救助救出活動に備えた警察の資機材等整備 ③ 浸水域の救出活動体制の整備	172

(7) 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化

項目		取組の概要	頁
3-1	陸上における緊急輸送の確保	① 道路啓開計画の実効性の確保	154
3-2	海上における緊急輸送の確保	① 港湾BCPの実効性の検証 ④ 漁船での緊急輸送体制の整備	161
3-3	物資配送体制の構築	② 市町村物資受入、配送体制の充実 ③ 市町村物資配送計画の策定	165
3-4	応急対策活動体制の整備	① 災害対策本部体制の強化 ③ 県職員の参集体制の整備 ④ 職員派遣要請手順の検証と見直し ⑤ 緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）の受援計画の策定	167
3-7	市町村の業務継続体制の確保	② 市町村における受援態勢の整備	182
3-9	県外からの応急救助機関の受入体制の整備	① 応急救助機関の受入体制の整備 ② 緊急消防援助隊の受入体制の整備 ③ 広域緊急援助隊等の受入体制の整備	187
3-12	ライフライン対策	① ライフライン復旧対策の検討 ③ 応急給水活動体制の整備	196
3-17	遺体対策の推進	② 広域火葬体制の整備	216
3-18	災害時の医療救護体制の整備	① 災害時医療救護計画の見直し ⑤ 医療救護の環境づくり ⑥ 医薬品等の供給・確保体制の整備 ⑦ 歯科医療提供体制の整備 ⑧ 透析医療提供体制等の整備	219
3-21	保健衛生活動の促進	① 高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの見直し ② 市町村の災害時保健活動の体制整備 ③ 災害時栄養・食生活支援活動の体制整備	240
3-22	災害時の心のケア体制の整備	② 心のケア活動を担う人材育成	243

項目		取組の概要	頁
3-23	要配慮者の避難対策の促進	③ 広域的な支援体制の整備	245
3-24	要配慮者の支援体制の整備	③ HOTステーション設置場所の検討	249
3-26	災害ボランティア活動の体制整備等	① ボランティアセンターの運営体制の強化	257
3-27	ペットの保護体制の整備	② 動物救護体制の充実	260
3-28	被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備	① 被災建築物の応急危険度判定の体制整備 ② 被災宅地の危険度判定の体制整備	262
4-4	住家被害認定の体制整備	① 住家被害認定調査の体制整備	273
4-5	応急仮設住宅の供給	① 応急仮設住宅供給体制の整備	275
4-7	住宅再建への支援	③ 災害公営住宅建設計画の見直し	280
4-10	教育環境の復旧	② 児童生徒のメンタルケア体制の整備	289

(8) 早期の復旧・復興に向けた取組の強化

項目		取組の概要	頁
3-4	応急対策活動体制の整備	⑧ 応急期機能配置計画の見直し	167
3-12	ライフライン対策	① ライフライン復旧対策の検討 ② 水道ビジョンの策定 ③ 応急給水活動体制の整備 ④ 水道施設の耐震化 ⑤ 応急給水活動に係る資機材整備 ⑥ 下水道施設の耐震化 ⑦ 下水道施設の業務継続体制の確保 ⑧ LPガス早期復旧対策	196
3-19	避難体制づくりの促進	⑤ 仮設トイレの確保対策	230
3-28	被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備	① 被災建築物の応急危険度判定の体制整備 ② 被災宅地の危険度判定の体制整備	262
4-1	土地利用方針の検討、復興まちづくり	① 復興グランドデザインの検討 ③ 地籍調査	266
4-2	交通基盤の整備	① 交通運輸事業者のBCP策定	269
4-3	県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧	① 建設事業者及び建築事業者のBCP策定	271
4-4	住家被害認定の体制整備	① 住家被害認定調査の体制整備	273
4-5	応急仮設住宅の供給	① 応急仮設住宅供給体制の整備	275
4-7	住宅再建への支援	① 住宅の早期復旧体制の整備 ② 住宅の応急修理マニュアルの作成 ③ 災害公営住宅建設計画の見直し	280
4-8	復興組織体制・復興方針の事前検討	① 県の復興体制の検討 ② 復興方針策定のための事前準備 ③ 復興手順書の作成	282
4-9	災害廃棄物（がれき）の処理	① 県災害廃棄物処理計画の実効性の向上 ② 市町村災害廃棄物処理計画の見直し支援 ③ ごみ焼却施設等の強靱化対策	284

項目		取組の概要	頁
4-10	教育環境の復旧	① 保育所・幼稚園等のBCP策定 ② 児童生徒のメンタルケア体制の整備	289
4-11	被災者の生活再建支援体制の整備	① 個別の状況に応じた支援体制の検討	291
4-12	要配慮者の生活環境の復旧	② 社会福祉施設のBCP策定等の支援	293
4-13	農業の再興	① JAグループのBCP策定	295
4-14	林業の再興	① 木材加工業界におけるBCPの実効性確保	297
4-15	水産業の再興	① 漁協のBCP策定 ② 漁業地域BCPの策定 ③ 漁業権の漁場基点のデータ管理	299
4-16	商工業の再興	① 商工業者等のBCP策定 ② 商工会・商工会議所のBCP改正	301
4-17	観光産業の再興	① 旅館、ホテルの事業再開対策 ② 旅館、ホテルのBCP策定	304
4-18	雇用の維持・確保	① 事業者のBCP策定	306

(9) 要配慮者支援対策の着実な推進

項目		取組の概要	頁
2-4	社会福祉施設の防災対策	① 社会福祉施設の防災マニュアル作成等 ② 社会福祉施設の防災対策	77
2-8	医療施設・社会福祉施設等の耐震化の促進	② 社会福祉施設等の耐震化	89
2-12	津波からの避難対策の促進	④ 個別避難計画の作成	103
2-20	高台移転に向けた取組	② 保育所・幼稚園等の高台移転 ③ 社会福祉施設等の高台移転	130
3-18	災害時の医療救護体制の整備	⑧ 透析医療提供体制等の整備	219
3-23	要配慮者の避難対策の促進	① 福祉避難所の指定、支援体制の整備 ② 一般の避難所における要配慮者対策 ③ 広域的な支援体制の整備	245
3-24	要配慮者の支援体制の整備	① 重点継続要医療者の備えの促進 ② 重点継続要医療者及び指定難病患者の情報提供 ③ HOTステーション設置場所の検討 ④ 在宅酸素療法者等に係る災害時医療ネットワークの構築 ⑤ 情報支援ボランティア登録支援 ⑥ 多言語での情報提供体制の整備	249
4-12	要配慮者の生活環境の復旧	① 社会福祉施設のBCP策定等の支援	293

(10) 啓発の充実強化による自助・共助のさらなる推進

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発	53
1-2	県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練等	57
1-3	自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立、活動活性化	59
1-4	防災人材の育成	② 防災士の養成 ③ 救急救命講習の受講促進 ④ 防災における男女共同参画の啓発 ⑤ 女性防火クラブ・少年消防クラブの活動	62
2-2	学校等の防災対策	① 保育所・幼稚園等の防災対策 ② 県立学校・市町村立学校の防災対策 ③ 私立学校の防災対策 ④ 放課後子ども教室等の防災対策	70
2-5	住宅の耐震化の促進	① 住宅の耐震化	79
2-11	室内の安全対策の促進	① 家具転倒防止対策	100
2-12	津波からの避難対策の促進	④ 個別避難計画の作成	103
2-28	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に備えた対策	② 事業者の対策計画の見直し ③ 臨時情報の啓発	152